

# 四半期報告書

(第86期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日



新電元工業株式會社

(E01887)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

## 第3 設備の状況 6

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

## 2 株価の推移 9

## 3 役員の状況 9

## 第5 経理の状況 10

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

## 2 その他 26

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
【会社名】	新電元工業株式会社
【英訳名】	Shindengen Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田 孝次郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 田中 信吉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 田中 信吉
【縦覧に供する場所】	新電元工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区南船場二丁目3番2号） 新電元工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） （名古屋支店は、平成20年7月28日付で上記の住所へ移転しております。） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	71,139	22,298	100,827
経常損失 (△) (百万円)	△1,602	△2,364	△2,063
四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△6,080	△6,278	△2,627
純資産額 (百万円)	—	30,826	40,645
総資産額 (百万円)	—	98,016	105,407
1株当たり純資産額 (円)	—	351.33	464.48
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△70.08	△72.39	△30.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	31.1	38.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△442	—	3,958
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△540	—	△5,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,002	—	358
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	11,191	8,947
従業員数 (名)	—	6,185	6,384

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額は、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	6,185	(882)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーや契約社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	1,082	(114)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーや契約社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
デバイス	10,868
機器	11,451
その他	1,224
合計	23,543

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については含まれておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
デバイス	8,477	1,744
機器	11,617	3,541
その他	1,221	24
合計	21,316	5,310

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
デバイス	9,580
機器	11,493
その他	1,224
合計	22,298

- (注) 1. セグメント間の取引については含まれておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約などの決定または締結などはありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が实体经济へと波及し世界的に消費や投資が急速に落ち込んだほか、円高が進行するなど、悪化の様相を一段と強めることとなりました。

当社グループを取り巻く状況は、自動車市場やデジタル家電市場が急減速したことを受け、デバイス需要が急落したほか、半導体市況悪化に伴い製造装置市場が急速に収縮するなど、一層厳しさを増してきました。

このようななか、当第3四半期連結会計期間の売上高は、222億98百万円（前年同期比13.3%減）となりました。損益面では、減収や円高などの影響により営業損益は8億13百万円の損失、これに為替差損の発生などが加わり経常損益は23億64百万円の損失、さらに繰延税金資産を取崩し法人税等調整額に計上した結果、四半期純損益は62億78百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①デバイス事業

デバイス事業におきましては、景気減速に伴う電子部品需要の急激な落ち込みなどにより、売上高は95億80百万円（前年同期比18.3%減）となりました。営業損益は、減収や円高などの影響を受け、6億94百万円の損失となりました。詳細は以下のとおりであります。

半導体製品は、好調を続けてきた自動車市場向けパワーダイオードなどの需要が急速に冷え込んだほか、デジタル家電市場をはじめ総じて低調に推移し、減収となりました。

機能デバイス製品においては、ゲーム機向けスイッチングデバイスが減少したことに加え、デジタル家電市場を中心にIC製品が落ち込むなど、減収となりました。

#### ②機器事業

機器事業におきましては、国内通信市場やアジア二輪車市場が堅調に推移したものの、半導体製造装置市場の落ち込みなどにより、売上高は114億93百万円（前年同期比6.3%減）となりました。営業利益は、アジア通貨の急落が響き、7億67百万円（前年同期比40.6%減）となりました。詳細は以下のとおりであります。

パワーシステム製品は、通信市場向け整流器やストレージ装置向け電源が比較的堅調だったものの、半導体市況悪化に伴い成膜装置用電源が大幅に落ち込み、減収となりました。

電装製品は、アジア二輪車市場がやや鈍化したものの概ね堅調に推移し、増収となりました。

#### ③その他事業

その他事業におきましては、おもに建設機器市場におけるアクチュエータ製品が伸び悩み、売上高は12億24百万円（前年同期比28.5%減）、営業利益は54百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は、通信市場向け整流器需要が底堅かったものの、デバイス製品の落ち込みに加え、成膜装置用電源の急落を受け、144億17百万円（前年同期比19.0%減）となりました。アジアにおける売上高は、デジタル家電市場や産業機器市場向けにデバイス製品が減少したものの、二輪車市場向け電装製品が堅調に推移し、70億13百万円（前年同期比7.7%増）となりました。北米における売上高は、市況悪化などの影響により6億12百万円（前年同期比28.9%減）となりました。欧州における売上高は、アジア地域への生産シフトや市況悪化などにより、2億54百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで11億8百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで9億62百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2億35百万円減少した結果、第2四半期連結会計期間末に比べ資金は28億3百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は111億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億8百万円のマイナスとなりました。これは、主に減価償却費が12億47百万円となったものの、税金等調整前四半期純損失が28億6百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億62百万円のマイナスとなりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が8億59百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億35百万円のマイナスとなりました。これは、主に長期借入金の約定弁済が7億51百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成など基本方針の実現に資する取り組みとして、平成19年度から平成21年度を期間とする『第11次中期経営計画』および諸施策の推進を掲げており、一方で、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして、平成19年5月30日の取締役会にて「当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）」の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会に議案として提出し、ご承認をいただいております。

また、これらの取り組みについて、当社取締役会としては、(i) 当該買収防衛策が、株主が適切な判断を行うために、株主に対し大量買付を行おうとする者と当社取締役会双方から必要かつ十分な情報が提供されることを目的としており、最終的に株主の自由な意思を尊重する当社の基本方針に沿うものであること、(ii) 当該買収防衛策が、当社株主総会で承認され、またその後の変更または廃止についても株主総会の決議に従うこととされており、当社の株主意思を尊重し株主共同の利益を損なうものでないこと、(iii) 当該買収防衛策が、いわゆるデッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではなく、発動にあたっても予め定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているとともに、大量買付を行おうとする者の行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討および判断が必要な場合は、当社から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性をより強く担保する仕組みとしていることから、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億42百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末において計画中であった設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	飯能工場、本社、支店他 (埼玉県飯能市他)	デバイス 機器 その他	生産設備 研究開発設備等	331	平成20年12月
(株)秋田新電元	大浦工場他 (秋田県由利本荘市)	デバイス	半導体等生産設備等	177	平成20年12月
(株)東根新電元	工場 (山形県東根市)	デバイス	半導体等生産設備等	109	平成20年12月
(株)岡部新電元	工場 (埼玉県深谷市)	機器	電装品生産設備等	10	平成20年12月
新電元スリーイー(株)	芦荻場工場他 (埼玉県飯能市他)	機器	電源生産設備等	42	平成20年12月
新電元メカトロニクス(株)	工場 (埼玉県飯能市)	その他	アクチュエーター生産設備等	110	平成20年12月
ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	工場 (タイ王国ランプーン県)	デバイス 機器	半導体、電源等生産設備等	76	平成20年9月
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	工場 (フィリピン共和国ラグナ州)	デバイス	半導体生産設備等	67	平成20年9月
ピーティール・シンデンゲン・インドネシア	工場 (インドネシア共和国西ジャワ州)	機器	電装品生産設備等	27	平成20年9月
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	工場 (タイ王国パトムタニ県)	デバイス 機器	半導体、電装品等生産設備等	144	平成20年9月
新電元デバイス販売(株)他計10社	本社他 (東京都千代田区他)	デバイス 機器 その他	器具備品等	4	平成20年9月及び平成20年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,027,848	87,027,848	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000株 であります。
計	87,027,848	87,027,848	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成17年2月7日発行）

	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	204
新株予約権の数（個）	204
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	507,462
新株予約権の行使時の払込金額（円）	402
新株予約権の行使期間	平成17年2月21日から平成22年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の転換価額及び資本組入額（円）	転換価額 402 資本組入額 201
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債に付された新株予約権は、旧商法341条ノ2第4項の定めにより本社債と分離して譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）転換価額は、当社が時価を下回る価額で当社普通株式又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整いたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	87,027	—	14,773	—	13,981

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 86,187,000	86,187	同上
単元未満株式	普通株式 540,848	—	—
発行済株式総数	87,027,848	—	—
総株主の議決権	—	86,187	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新電元工業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	300,000	—	300,000	0.34
計	—	300,000	—	300,000	0.34

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、302,000株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	272	353	405	351	313	246	230	221	179
最低(円)	180	251	336	307	223	196	142	165	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

地位	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
執行役員	横井 隆 晴	情報システム担当	新電元(香港)有限公司 総経理	平成20年10月1日

(注) 平成21年2月21日以降、下記の体制となることが平成21年1月23日開催の取締役会で決議されております。

地位	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
常務取締役 (常務執行役員)	今野 雅 次	営業管掌兼 SPISプロジェクト・ VQプロジェクト担当	電装事業本部長	平成21年2月21日
常務取締役 (常務執行役員)	森川 雅 人	技術・生産・資材管掌	パワーシステム事業本部長 兼資材担当	平成21年2月21日
取締役 (上席執行役員)	溝口 昌 征	電子デバイス営業担当	電子デバイス事業本部長	平成21年2月21日
取締役 (上席執行役員)	友繁 涉	技術開発本部長兼 技術研修センター長兼 品質管理担当	技術開発本部長兼 品質推進本部長兼 技術研修センター長	平成21年2月21日
上席執行役員	小笠原 政 教	パワーシステム事業本部長 兼資材担当	パワーシステム事業本部 副本部長	平成21年2月21日
執行役員	小山 三千生	電子デバイス事業本部長 兼電子デバイス販売事業 部長	西日本支社長	平成21年2月21日
執行役員	川目 興	電装事業本部長	電装事業本部副本部長	平成21年2月21日
執行役員	鈴木 吉 憲	経営企画室長	電子デバイス事業本部副 本部長兼電子デバイス販 売事業部長	平成21年2月21日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,236	8,993
受取手形及び売掛金	23,229	23,252
商品及び製品	11,382	10,268
仕掛品	3,772	4,260
原材料及び貯蔵品	8,313	8,403
繰延税金資産	922	1,510
その他	※3 2,167	※3 2,369
貸倒引当金	△40	△54
流動資産合計	60,983	59,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,188	10,818
機械装置及び運搬具（純額）	8,460	9,795
土地	4,913	4,949
その他（純額）	2,393	3,316
有形固定資産合計	※1 25,956	※1 28,879
無形固定資産		
ソフトウェア	464	539
その他	126	136
無形固定資産合計	590	676
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	10,249
繰延税金資産	2,408	5,275
その他	1,255	1,417
貸倒引当金	△100	△94
投資その他の資産合計	10,485	16,849
固定資産合計	37,032	46,404
資産合計	98,016	105,407

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,429	18,869
短期借入金	7,787	7,366
1年内償還予定の社債	2,000	—
未払法人税等	—	271
賞与引当金	—	1,008
その他	7,541	6,196
流動負債合計	33,758	33,712
固定負債		
社債	8,000	10,000
新株予約権付社債	204	204
長期借入金	15,670	11,656
退職給付引当金	9,064	8,609
役員退職慰労引当金	57	560
繰延税金負債	6	6
その他	430	12
固定負債合計	33,432	31,049
負債合計	67,190	64,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,773	14,773
資本剰余金	13,981	13,982
利益剰余金	4,565	11,257
自己株式	△103	△93
株主資本合計	33,217	39,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,986	148
為替換算調整勘定	△761	245
評価・換算差額等合計	△2,748	393
少数株主持分	357	331
純資産合計	30,826	40,645
負債純資産合計	98,016	105,407

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	71,139
売上原価	61,376
売上総利益	9,763
販売費及び一般管理費	※ 10,011
営業損失(△)	△248
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	216
その他	372
営業外収益合計	695
営業外費用	
支払利息	387
為替差損	884
退職給付会計基準変更時差異の処理額	463
その他	314
営業外費用合計	2,049
経常損失(△)	△1,602
特別利益	
投資有価証券売却益	55
関係会社株式売却益	54
特別利益合計	109
特別損失	
投資有価証券評価損	442
特別損失合計	442
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,935
法人税、住民税及び事業税	559
法人税等調整額	3,554
法人税等合計	4,113
少数株主利益	31
四半期純損失(△)	△6,080

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	22,298
売上原価	19,832
売上総利益	2,465
販売費及び一般管理費	※ 3,279
営業損失(△)	△813
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	65
その他	11
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	148
為替差損	1,385
退職給付会計基準変更時差異の処理額	154
その他	△21
営業外費用合計	1,666
経常損失(△)	△2,364
特別損失	
投資有価証券評価損	442
特別損失合計	442
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,806
法人税、住民税及び事業税	112
法人税等調整額	3,352
法人税等合計	3,465
少数株主利益	6
四半期純損失(△)	△6,278

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,935
減価償却費	3,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,008
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	456
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△503
受取利息及び受取配当金	△322
支払利息	387
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55
関係会社株式売却損益 (△は益)	△54
投資有価証券評価損益 (△は益)	442
売上債権の増減額 (△は増加)	△838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△671
その他	2,326
小計	543
利息及び配当金の受取額	339
利息の支払額	△344
法人税等の支払額	△981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	555
関係会社株式の売却による収入	60
有形固定資産の取得による支出	△2,885
有形固定資産の売却による収入	1,683
その他	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390
長期借入れによる収入	6,750
長期借入金の返済による支出	△2,509
配当金の支払額	△607
少数株主への配当金の支払額	△5
その他	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,243
現金及び現金同等物の期首残高	8,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,191

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法で評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ796百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価損及びたな卸資産除却損は売上原価に含めて計上しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であり、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ104百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法等を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は71,693百万円であります。</p> <p>2. 四半期連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入口	253百万円	計	253	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は72,652百万円であります。</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入口	276百万円	計	276
従業員住宅資金借入口	253百万円								
計	253								
従業員住宅資金借入口	276百万円								
計	276								
<p>※3. 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額370百万円を含んでおります。</p>	<p>※3. 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額457百万円を含んでおります。</p>								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table>	給料	2,086百万円	退職給付費用	277
給料	2,086百万円			
退職給付費用	277			

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	給料	695百万円	退職給付費用	85
給料	695百万円			
退職給付費用	85			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,236百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,191</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,236百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45	現金及び現金同等物	11,191
現金及び預金勘定	11,236百万円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45					
現金及び現金同等物	11,191					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 87,027千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 303千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	303	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,580	11,493	1,224	22,298	—	22,298
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	164	1	—	166	(166)	—
計	9,744	11,495	1,224	22,464	(166)	22,298
営業利益又は営業損失(△)	△694	767	54	127	(940)	△813

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,173	36,842	4,123	71,139	—	71,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,368	13	—	1,381	(1,381)	—
計	31,541	36,855	4,123	72,521	(1,381)	71,139
営業利益又は営業損失(△)	△678	2,947	211	2,480	(2,729)	△248

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

事業区分	主要製品名
デバイス	一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、高速整流ダイオード、サイリスタ、MOSFET、ハイブリッドIC、パワーIC
機器	通信機器用電源装置、電力集中監視システム、インバータ、情報機器用電源、DC/DCコンバータ、成膜装置用電源、車載用電装品
その他	ソレノイド

## 2. 会計処理の方法の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「デバイス」で419百万円増加しており、営業利益が「機器」で373百万円、「その他」で3百万円それぞれ減少しております。

## (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「デバイス」で35百万円増加しており、営業利益が「機器」で69百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,417	7,013	612	254	22,298	—	22,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,525	5,019	2	—	9,547	(9,547)	—
計	18,942	12,032	614	254	31,845	(9,547)	22,298
営業利益又は営業損失(△)	△425	575	△8	△12	127	(940)	△813

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,967	21,169	1,860	1,142	71,139	—	71,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,934	15,783	6	—	34,724	(34,724)	—
計	65,901	36,953	1,867	1,142	105,864	(34,724)	71,139
営業利益又は営業損失(△)	1,142	1,355	△37	20	2,480	(2,729)	△248

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア
- ② 北米 …… 米国
- ③ 欧州 …… 英国

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が796百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で103百万円減少し、営業損失が「北米」で1百万円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,722	850	640	20	10,234
II 連結売上高（百万円）					22,298
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.1	3.8	2.9	0.1	45.9

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,979	2,648	2,372	59	32,060
II 連結売上高（百万円）					71,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.9	3.7	3.4	0.1	45.1

（注）1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

② 北米 …… 米国

③ 欧州 …… 英国

④ その他 …… ブラジル

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	351.33円	1株当たり純資産額	464.48円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) △70.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。		1株当たり四半期純損失金額(△) △72.39円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△6,080	△6,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△6,080	△6,278
期中平均株式数(千株)	86,760	86,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

希望退職者の募集について

当社は、平成21年1月23日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 希望退職者の募集の理由

米国の金融危機に端を発した世界規模の景気悪化は日を追うごとに深刻さを増し、電子部品需要も早期の回復は見込めない状況にあります。つきましては、収益構造改革の一環として固定費の圧縮を進めるべく、希望退職者の募集を決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集人数 150名程度
- (2) 対象者 満35歳以上58歳以下でかつ勤続10年以上の従業員
- (3) 募集期間 平成21年2月9日から平成21年2月27日まで
- (4) 退職日 平成21年3月20日付
- (5) 優遇措置 会社都合による退職金に加え、特別加算金を上乘せ支給する。希望者に対しては、再就職支援会社による支援サービスを行う。
- (6) 損失見込額 募集どおりの応募があった場合、特別加算金の支出等により約10億円の特別損失発生が見込まれます。

なお、一部の関係会社においても800名程度の希望退職者の募集を行っており、募集どおりの応募があった場合、約7億円の特別損失発生が見込まれます。

## (リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び残高相当額

	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	7	1,856	1,552	358	3,775
減価償却 累計額相 当額	1	430	868	165	1,466
残高相当額	5	1,426	683	192	2,308

2. 未経過リース料残高相当額等

未経過リース料残高相当額

1年内	670百万円
1年超	1,852
合計	2,523

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	会計期間 (百万円)	累計期間 (百万円)
支払リース料	224	668
減価償却費相当額	206	616
支払利息相当額	22	68

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却方法相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成20年11月7日開催の取締役会において、当社定款第38条の規定に基づき、平成20年9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| ①中間配当による配当額の総額     | 303百万円     |
| ②1株当たりの金額          | 3円50銭      |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月5日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

新電元工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 治也 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。